

報 告 書

開 催 日 時	令和8年6月5日（金） 9時55分～11時27分	
開 催 場 所	第1常任委員会室	
出 席 委 員	太田哲委員長、小澤一竜副委員長、舟木一真委員、長谷川浩司委員、佐野みどり委員、細木明美委員、石倉徳章委員、津森良治委員	
	司 会 者	小澤一竜副委員長
	報 告 者	太田哲委員長
欠 席 委 員	なし	
参 加 人 数	松江市民生児童委員協議会連合会 8名	
主 な 意 見 等	テーマ：「地域の高齢者（独居・高齢者世帯）支援の現状と課題」について <u>各地区からの現況報告</u> ○参加者 民生委員のなり手不足の現状について、現在定数503名に対し27名欠員で活動中毎年約150名（全体の3分の1）が退任。このうち1期（3年）で退任する方が20%、2期（6年）で退任する方が20%。前任の民生委員を協力員として再度活用、月額1,500円の活動費を支給。見守り活動を支援（権限なし）、現在6地区11名で試行中（3年間は社協と単民児協で予算化）。企業への協力要請。 市長と連合会長の連名で、民生委員が勤務する企業トップに配慮を依頼する文書を発行してほしい。 活動費を5年ぶりに1万4,000円増額でありがたい。 ○参加者 忌部地区は住宅が点在し奥は雪深い。手前は商業地域で若い世帯が増加している。 高齢化が進み市からの文書が理解できない。また、病院や買物が不便な状況。独身高齢者と昼間独居世帯が増加（31世帯中21世帯）、長距離のためタクシー代が高く、外出が困難である。地域ごとに問題が異なり、統一的な対策が難しい。住宅が細長く散在しているため、災害時の組織化が困難である。 ○参加者 宍道地区（3,280世帯）は民生委員20名がカバーし、高齢者世帯・要支援者の訪問見守りを実施している。機関紙「生きがいライフ宍道」を2ヶ月ごとに発行して啓発活動を行い、保護司や青少協など関係機関と連携して地域活動を展開。災害時には支所を中心とした対策本部で情報集約・対応にあたっている。	

課題としては、松江市街地への直行バスがなく高齢者の外出が困難。民生委員の成り手不足（現在1名欠員）。

○参加者 買物難民問題について、境水道大橋から美保関まで距離が遠く、高齢者・交通手段のない方が困難。移動販売車は美保関先まで来ていない。行政の車両費・改装費助成があっても、販売運営の採算が取れず困難。通院交通手段の課題について、片道タクシーが1万4,000円かかるが、市のタクシーチケットでは不十分である。

境港済生会病院が月額5,000円の登録制送迎サービスを開始（片道8,000円に低減）。このような取り組みの拡充を希望する。

現状の送迎支援について、ボランティア団体「オール美保関スマイル隊」が活動中だが、運転者の高齢化と人手不足で全てに対応できない。要望としては、買物バスなど行政支援の拡充、送迎支援ボランティア団体の増加・育成を要望したい。

○参加者 乃木地区では自治会加入率が5割以下で地域のつながりが希薄化している。ひとり暮らし高齢者など見守り対象者が増加している。経験のある民生委員が減少し、若い委員の見守り活動がノウハウ不足。

取り組みとしては、昨年3月に6団体（自治会連合会、地区社協、民児協、福祉推進委員会、公民館、包括支援センター）で情報共有協定を締結。具体的には、地域見守り名簿の作成、市の避難行動要支援者名簿をもとに民児協が75歳以上の同意高齢者名簿を作成・共有。

チームワーク構築として、民生委員、自治会長、福祉推進員、包括支援センターが連携し、役割分担して見守りをしている。進捗状況について、昨年秋季から開始、現在約8割の関係者に名簿の提供が完了した。

課題については、市の同意者名簿が対象者の6～7割程度に留まっている。アパート・マンション等集合住宅の情報が極めて少ない。個人情報の取扱いについて関係者の理解が不十分である。自治会・福祉推進員など人材確保が困難である。集合住宅の見守り体制について、より広い観点からの仕組み構築が必要である。

○参加者 朝酌地区の主な課題は、自治会加入率が約60%で低下傾向、新築住宅が増加しているが入居者が自治会に入らない。自治会に入っていない人が福祉関係の連携から除外される。

問題点は、民生委員は全地区の見守りが責務だが、福祉推進員や消防団は自治会加入者から選出されるため、自治会未加入者が支援対象から外れる傾向。市が自治会加入を積極的に推進していない。

要望として、議員が自治会加入を積極的に推進してほしい。また、自治会加入が進めば、民生委員の成り手不足解消にもつながる。

○参加者 朝日地区は駅前百貨店閉店後も、ショッピングセンターがあり買物難民問題はなし。近年マンションが増加、一戸建てから転居する高齢者

が増加。マンション入居者は自治会に加入しない傾向。高齢化の進行について、高齢者世帯同居率が松江市平均 58.2%で、朝日地区 70.8%である。要介護認定者は、朝日地区 231 人（19.6%）で、65 歳以上の約 5 人に 1 人が要支援・要介護状態である。

主な課題は、マンション入居者（特に高齢者）が民生委員の訪問に応じない。一戸建ての高齢男性ひとり住まいが訪問に応じにくい。「なごやか寄り合い」が継続できない地区が多い（集会所がない地区では開催困難）自治会未加入者が支援から取り残される。

対応について、包括支援センターとの連携強化が必要。保健師による高齢者向け勉強会（フレイル対策など）を実施する。

要望として、マンション建設前の管理者との協議を促進し、自治会加入を推進してほしい。

○参加者 法吉地区では「お願い会員・任せて会員」のシステムについて、平成 16 年、松江福祉未来プランでモデル指定を受け、17 年から運用開始した。「お願い会員」とは、支援が必要な人、「任せて会員」とは、支援する人（1 人のお願い会員に 3 人が目安）。民生委員が訪問活動で対象者を発掘し、任せて会員を確保する。毎年研修会と防災訓練を実施し、事前会議で役割分担を確認する。市の同意者名簿との連携については、当初はダブリがあったが、現在は 1 年更新で市から同意者名簿を提供してもらい、未登録者を発掘している。

現在の課題は、自治会加入の問題。お願い会員が自治会未加入の場合、任せて会員が認知するかが問題になっている。民生委員は全住民を支援対象としたいが、自治会は情報共有を制限。

交通手段の不足について、高齢者がタクシーを予約できない状況が深刻化している。

災害対策について、原発から 7 km 圏内にあり、事象（事故）時には外出禁止など厳格な対応が必要である。防災意識が高く、継続的な訓練を実施中。

委員からの質問や意見（コメント）等

○出席委員 広域レベル（地区全体）での情報共有体制と、自治会単位での情報共有体制の具体的な連携方法はどうしているのか。情報が上から下へ、どのようなプロセスで伝達・共有されるのか。

○参加者 6 団体に情報共有協定を締結している。協定内容を各団体の構成員に共有している。また、民児協が市の同意者名簿を自治会ごとに再編成し、「地域見守り名簿」を作成。市と協議の上、個人情報取り扱いについて了解を得ている。該当の自治会と福祉推進員に名簿を提供している。現在、約 150 の地区ごとの名簿が完成し、関係者が保有している。

○出席委員 法吉地区の報告で、自治会加入の有無による「温度差」が生じ

ていることが明らかになった。現場の民生委員と情報を受け取る側（自治会など）の間に認識のズレがある。自治会加入の有無にかかわらず、全員が松江市民であることは同じである。現場担当者の苦労を理解したうえで、関係者間で相互理解を深めることが重要である。こうした理解の下で、福祉活動を進めていくべき。

○出席委員 今日場では出てこない課題が多くあると認識。個別訪問により、市に対する意見・不満・要望を直接聴取する予定。「かつこいい解決策」ではなく、実態をきちんと把握した上で相談したい。

○参加者 各地区から自治会加入率の低下が課題として挙げられているが、市議会として、この問題にどのような認識・方針を持っているのか。自然の流れに任せるのか、積極的に対応するのか。議員のみなさまはどう思っておられるか。

○出席委員長 防災の観点からも、日頃の地域のつながりが重要だと思っている。若い世代と自治会活動の距離感が大きい。理想と現実のギャップが存在している。答えになっていないかもしれないが、危機感を持って対応したい。

松江市議会議長 様

令和8年6月15日

議会基本条例第7条の規定により議会報告会(意見交換会)を実施しましたので報告します。

令和8年度 議会報告会(意見交換会)

教育民生委員会委員長 太田 哲